

平成31年1月1日発行(毎月1回1日発行)昭和43年1月18日第3種郵便物認可 通巻745号

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をレポートする

JANUARY 2019

No.745

1

<https://www.idj.co.jp>

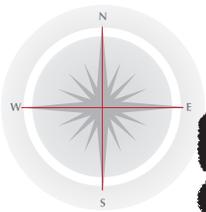
特集

タイ東部開発の行方

胎動するEEC構想

IDJ REPORT

日中絡むタイのスマートシティ



羅針盤

主幹 荒木 光弥

急がれるビジョンの具現化 インド太平洋戦略とアフリカ開発

米国の大盤振舞いの意図

新年おめでとうございます。

2019年は、インド太平洋をめぐる米中の対立がさらに激化することが予測される。そのことを明示したのが、昨年11月17~18日にパプアニューギニアで開催された、アジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議であった。あの温厚なペンス米副大統領が、中国の「一帯一路」政策をはじめ、相手国の財政能力を考慮しない強引なインフラ輸出商法を厳しく批判した。もっとも、中国とは価値観の違いこそあれ、インフラ輸出で全力疾走している日本にとっては、決して他人事とは言えない状況にあると言える。

米中の対立は、慣例になっている首脳宣言をもまとめることができずに終わった。だが、久しぶりに世界のリーダー国家としての米国の勇姿を見ることができた。米国は「自由で開かれたインド太平洋戦略」として、インド太平洋への総額投資額1兆4,000億ドル(約

57兆9,500億円)、そしてインフラ支援として600億ドル(約6兆8,000億円)という驚くべき巨額の資金投入計画を表明した。これは中国のみならず日本にも大きなインパクトを与えたのではないだろうか。中国の一帯一路政策に基づくインフラ建設に色気を見せていた日本の財界人たちも、米国の大国らしい大盤振舞いには肝をつぶされる思いだったに違いない。

太平洋の見方、考え方

太平洋島嶼国を応援している日本財団の笹川陽平会長は、日本にとって中国の言う「一帯一路」のうち、「一路」が重視されるべきだと主張する。「一路」とはアジア太平洋を意味している。そして太平洋島嶼国は小さな島国の集まりであると言えない時代になっている。

広大な太平洋に点在する島々を線で結び合わせた海域は、大きな大陸に匹敵する新しい価値観を有している。もし、その中の一島でもこれまでと異なる価値観で支配されると、太平洋の伝統的な秩序

が乱れることになり、太平洋の一員でもある日本、オーストラリア、ニュージーランドのみならず、ASEANの平和と安定にも大きな影響を与えることになる。

例えば、日本は中国の第2防衛ライン上にある戦略的要衝の地・パラオの自立発展にもっと親身になって支援すべきだ。聞くところによると、現大統領は親日・親米であるが、次の世代になると、間違いなく中国の巨額のマネー作戦に屈する恐れがあると言われている。決して楽観は許されない。

しかし、日本政府も財界人も、太平洋島嶼国をただ経済的・市場的な価値観だけで捉えて、多くの島嶼国を線で結んだ広大な海域空間としての政治的・経済的な潜在的価値を見出さずに、政府開発援助（ODA）の供与においても単純に人口比率で援助額を決めがちである。最近、太平洋の巨大な海域の一点が崩された。オーストラリアの面前のバヌアツやパプアニューギニアは、中国の軍事的色彩の強い港湾開発を許し、自らは巨

特集

タイ東部開発の行方

胎動するEEC構想

タイ政府が「Thailand 4.0」を掲げて約3年。

現在は産業高度化を一層後押しすべく

新たに「東部経済回廊」(EEC) 開発を打ち出し、
インフラ整備と外国企業の誘致に乗り出している。

日中第三国協力の舞台としても注目が集まるEECだが、

果たしてそのポテンシャルはいかほどか。

現地取材を基にEECの実態に迫る。

CONTENTS

1. 総論

中所得国の買脱却の布石となるか

2. 日中協力の可能性

IDJ REPORT 日中絡むタイのスマートシティ

[Interview]

経済産業省 貿易経済協力局 総務課長 藤本 武士氏 / 通商政策局 アジア大洋州課長 田村 英康氏

(一社)YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE(YUSA) 事務局長 保延 勇太氏

(株)日立ハイテクノロジーズ 戦略担当本部長 富永 誠氏

3. 識者に聞く

学習院大学 教授 末廣 昭氏

タイ開発研究所(TDRI) シニア・リサーチ・フェロー サオワラット・ラタナカムフー氏

アユタヤ銀行 EECエリアプロモーター 石田 拓也氏

(株)メディエーター 代表取締役 ガントーン・ワンナワス氏

中所得国の罣脱却の布石となるか

期待と懸念渦巻くEEC



バンコク市内を走るBTS(高架鉄道)

イノベーション主導型経済へ

2016年、タイのプラユット・ジャンオーチャー政権は、17年以降の20年間における長期国家戦略、別名「タイランド4.0」を発表した。「中所得国の罣」に陥るタイを、36年までに高所得国へ押し上げるための戦略である。その目的は、デジタル経済の発展と新世代産業の育成の2つを柱とした、イノベーション主導型の経済成長路線への転換だ。

タイにおけるこれまでの経済発展の段階を1.0から3.0で分けると、戦前の工業化以前の「タイランド1.0」は、農業が経済構造の中心となっていた。戦後は、安価な労働力を基に軽工業が振興される「タイランド2.0」へと移行。その後、1970年代のオイルショックによる一次産品の国際市況の低迷で工業化のニーズが高まり、80年代の東部臨海開発や日本企業の進出を受け、重化学工業がタイ経済を支える「タイランド

3.0」へと発展していった。97年に通貨危機、2006年にはタクシン元首相の失脚など国内の政治的な混乱による内需低迷などに見舞われたが、輸出を成長エンジンにGDP成長率は底堅く推移している。とはいえ、産業構造は「タイランド3.0」から大きな変化がなく、次なる発展段階への歩みが鈍かった。そうした状況を打破するための方策がタイランド4.0だ。

この戦略がターゲットとするのは、①次世代自動車、②エレクト